
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第32号

2011/02/16配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 2/09～2/16までの更新情報 -----

●お知らせ

【2011/02/08】

- ・PRTR届出作成支援プログラム(二次元コード生成)の仕様変更について

- ・訂正票

→ <http://www.prtr.nite.go.jp/prtr/download/new/teiseihyou.pdf>

1月6日に公開したPRTR届出作成支援プログラムの「二次元コードの生成について」の仕様について、重要な仕様変更が発生しましたので、ダウンロードファイルを更新しました。

既に、1月6日公開版で対応されている皆様にはご迷惑をおかけすることとなり、大変申し訳ございません。1月6日公開版をダウンロードされた方は、上記の訂正票で訂正箇所をご確認いただきますようお願い申し上げます。

【2011/02/09】

- ・平成23年度「知の市場:化学物質総合管理特論 ～化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識～」について(ご案内)

→ <http://www.safe.nite.go.jp/chinoichiba2011/info.html>

当センターは、主婦連合会と協力して「知の市場:化学物質総合管理特論～化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識～」を開講します。詳細及び受講申込みは、リンク先ホームページをご覧ください。

- ・また、NITE製品安全センターでは、「知の市場:製品総合管理特論 ～製品安全対策の基礎知識～」を開講いたします。製品総合管理特論については、

下記ホームページをご覧ください。

→ <http://www.nite.go.jp/jiko/kouza/index2011.html>

●官報情報

【2011/02/15】

・環境省告示「水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境一〇)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110215/20110215h05495/20110215h054950007f.html>

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号(農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準)第四号イの規定に基づき、水質汚濁に係る農薬登録保留基準(平成二十年七月環境省告示第六十号)が一部改正され、公布の日から適用された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2011/02/08】

・平成22年度第11回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会化学物質審議会第102回審査部会第108回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 議事要旨

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/102_giji.html

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000011ydd.html>

・厚生労働省(別添)

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000011yhu.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/council/05hoken/y051-108.html>

1月21日に開催された、標記会合の議事要旨が掲載された。議題は、優先評価化学物質の審議について、など。

【2011/02/10】

・新規化学物質の製造・輸入届出等に係る資料の提出について

・製品評価技術基盤機構(NITE)

→ <http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/todokede01.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/hearing.html>

化審法に基づく、新規化学物質の資料提出連絡期限及び資料提出期限が掲載された。受付期間は、3月4日(金)15時。なお、平成23年4月届け出分から、「化審法に基づく新規化学物質の届出等に係る資料等の作成・提出について」の内容が1月11日付けで改訂されているので、注意が必要。次回「新規化学物質の製造(輸入)届出等について」のお知らせは、3月10日(木)を目途に掲載予定となっている。

●厚生労働省

【2011/02/08】

- ・平成22年度第4回化学物質リスクコミュニケーションの開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000122ja.html>

2月28日に標記会合が開催される。内容は、「化学物質のリスク評価に基づく健康障害防止対策について」と題して、酸化プロピレン等4物質を特定化学物質に追加する等の政省令改正に際して、導入が予定されている健康障害防止措置とその具体的取り組み方法について、厚生労働省担当官と検討会のメンバー及び労働現場において化学物質に関わる方々との意見交換が行われる。会場は大阪で、参加締切は2月25日。

【2011/02/08】

- ・労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令(平成23年1月14日政令第4号)について

- ・条文

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/hourei/dl/hou22-1a.pdf>

- ・新旧対照条文

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/hourei/dl/hou22-1b.pdf>

- ・関係パンフレット

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/hourei/dl/hou22-1c.pdf>

標記法令に関係する資料が掲載された。

【2011/02/08】

- ・労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令及び労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行について(平成23年2月4日基発0204第4号)

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/hourei/dl/hou22-3a.pdf>

標記通達が掲載された。

【2011/02/08】

- ・労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令の周知について(平成23年2月4日基発0204第9号)

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/hourei/dl/hou22-2a.pdf>

標記通達が掲載された。

【2011/02/09】

- ・食品に関するリスクコミュニケーション～輸入食品の安全性確保に関する意見交換会～開催結果について

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/iken/110125-1.html>

1月25日に大阪で、1月28日に東京で開催された標記会合の配布資料が掲載された。輸入食品の安全性確保等について、意見交換等が行われた。

【2011/02/14】

- ・アスベスト全面禁止パンフレット

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/hourei/dl/hou20-350.pdf>

標記資料が掲載された。

●環境省

【2011/02/10】

- ・中央環境審議会水環境部会(第27回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13462>

2月18日に標記会合が開催される。議題は、

(1)水質汚濁防止法に基づく排出水の排出、地下浸透水の浸透等の規制に係る項目追加等について

(2)水質汚濁防止法に基づく事故時の措置及びその対象物質についてなど。

【2011/02/14】

・中央環境審議会環境保健部会(第24回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13466>

2月25日に標記会合が開催される。議題は、

(1)公害健康被害の補償等に関する法律の規定による「障害補償標準給付基礎月額」及び「遺族補償標準給付基礎月額」の改定について

(2)中央環境審議会環境保健部会の小委員会、専門委員会の設置についてなど。

●内閣府食品安全委員会

【2011/02/08】

・意見交換会「食品添加物のリスク評価について」の開催のお知らせと参加者募集について

→ http://www.fsc.go.jp/koukan/tenkabutu_risk_annai_tokyo230302.html

3月2日に標記会合が開催される。参加締切は2月25日。

【2011/02/10】

・食品安全委員会 化学物質・汚染物質専門調査会清涼飲料水部会(第11回)の開催について

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/kagaku_osen_seiryuu_anna11.html

2月21日に標記会合が開催される。議題は、清涼飲料水中の化学物質(ホウ素、セレン、マンガン、フッ素)の規格基準改正に係る食品健康影響評価について、など。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2011/02/09】

・食品安全情報(化学物質) No. 03 (2011. 02. 09)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2011/foodinfo201103c.pdf>

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報を紹介する「食品安全情報(化学物質) No. 03 (2011. 02. 09)」が掲載された。食品化学物質関連情報として欧米の研究機関による報告等が紹介されている。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2011/02/14】

・ ECHA calls for information to avoid unnecessary animal testing

→ http://echa.europa.eu/consultations/test_proposals/test_prop_cons_en.asp

ECHAは、不必要な動物試験を回避するため、メチルアミン等14物質に関する情報を要請した。提出期限は、3月31日。

● US EPA

【2011/02/10】

・ EPA Removes Confidentiality Claims on Studies of Chemicals Submitted under TSCA / Action part of ongoing commitment to transparency

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eeffe922a687433c85257359003f5340/fb73e2f72dc2fc98852578330053cf62!OpenDocument>

米国EPAは、化学物質の安全性情報の透明性を高めるため、TSCAに基づくCBI申請の審査を厳格化した。

● 化学物質国際対応ネットワーク

【2011/02/10】

・ メルマガ32号をバックナンバーに掲載しました。

・ 32号

→ http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn32.html

・ 32号(附録)

→ http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn32_furoku.html

今号では、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)による「情報伝達様式AIS」と、1月に開催された「米国有害物質規制法(TSCA)改正に向けた最新動向セミナー」が紹介されている。

● アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

【2011/02/10】

・ MSDsPlus、AISの改訂版ツール類(中国語版、英語版)をJAMPホームページに掲載しました

→ http://www.jamp-info.com/information/info_2011021

標記資料がMSDSplusおよびAISの外国語「ダウンロード」ページに掲載された。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- ・ 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・ 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp
- ・ 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・ 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム